

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045 - 473 - 1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部部长 江畑 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期連結 累計期間	第64期 第3四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 1月31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 1月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月30日
売上高 (千円)	30,387,748	28,828,056	41,127,485
経常利益又は経常損失() (千円)	197,214	371,917	278,221
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	37,163	328,652	61,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,254	330,404	58,914
純資産額 (千円)	3,716,271	3,335,390	3,726,463
総資産額 (千円)	14,355,241	14,895,465	14,531,489
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	11.68	104.89	19.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.61	-	19.10
自己資本比率 (%)	25.9	22.4	25.6

回次	第63期 第3四半期連結 会計期間	第64期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 1月31日	自 平成26年11月 1日 至 平成27年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	23.74	10.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の実施効果と円安を背景に、企業収益と雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税増税や原材料費の高騰による物価上昇などの影響から個人消費は停滞し、世界経済では米国における金融政策の影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、地政学的リスクの高まりが懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制の構築に努めました。また、新規顧客の獲得強化とお客様満足度向上による顧客の固定化に取り組むとともに、経営全般にわたる効率化を積極的に推進しました。

しかしながら、当社グループ事業におきましては、原油価格下落による石油製品価格の低下や消費税増税に伴う需要が減少するなかで、販売価格による顧客獲得競争が一段と激化するなど、厳しい経営環境下におかれましては。

その結果、売上高は28,828百万円（前年同四半期比1,559百万円減収、5.1%減少）、営業損失387百万円（前年同四半期は183百万円の営業利益）、経常損失371百万円（前年同四半期は197百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純損失は328百万円（前年同四半期は37百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービス・ステーション）はENEOSカード・Tカードの新規発券の取り組みに加え、タイヤ・コーティング洗車・メンテナンス商材の充実化と点検サービスのアプローチを徹底するなど、お客様満足度向上による顧客の固定化に努めました。直販部門では大口需要家向け燃料油販売の拡大から販売数量は好調に推移し、車検部門ではSSと連携した販売促進の実施効果から環境車検の生産台数は堅調に推移しました。

しかしながら損益面では、原油価格の下落による燃料油価格が低下するなかで、SS間の販売価格による顧客獲得競争が一段と激化したことから、適正なマージンの確保は困難な状況となり、また、夏季の天候不順の影響によるカーケア収益が伸び悩み、セグメント損失を計上することとなりました。

この結果、売上高は14,016百万円（前年同四半期比545百万円減収）、セグメント損失は69百万円（前年同四半期はセグメント損失65百万円）となりました。

なお、当事業では平成26年8月に「ENEOS Dr.Drive平塚追分SS」の運営を開始しました。当SSは平塚市とネーミングライセンス契約を更新した「ShonanBMWスタジアム平塚」の近隣に位置しており、同スタジアムを本拠地とする湘南ベルマーレ（オフィシャルクラブ・パートナー）との販促イベントを開催するなど、地域密着型SSとして新規顧客の獲得と競争力の強化に取り組みました。

また、新エネルギーへの取り組みとして、水素ステーション開設の検討を開始し、燃料電池自動車だけの供給にとられない、次世代エネルギーの供給体制の構築を進めてまいります。

カービジネス事業（BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売業界は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響から、平成26年4月～平成27年1月までの輸入乗用車国内販売台数（新車）は217,554台となり、前年同期と比べ6.2%減少いたしました。

当社グループの各輸入車ブランドにおきましては、新規ユーザーの獲得と積極的な買い替え促進策により、エコカー対象車両の販売が好調に推移したものの、新車販売の価格競争による粗利率の低下や車検到来台数の減少などにより、厳しい収益状況となりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動は徐々に収束に向っており、BMW車では初のFF車となる2シリーズ・アクティブツアラー、プジョー車ではNEW308シリーズが発売されるなど、利益面は次四半期に期待をつなぐ結果となりました。

レンタカーにつきましては、顧客の獲得競争が激化するなか、お客様ニーズに見合った新型エコカー車両の積極的な拡充を図りました。また、季節キャンペーンの開催や既存ユーザーへのアプローチ強化を図り、新規顧客の開拓と再利用の促進に努めたことにより、個人・法人チャネルの稼働は好調に推移しました。

この結果、売上高は14,509百万円（前年同四半期比1,085百万円減収）、セグメント損失は218百万円（前年同四半期はセグメント利益378百万円）となりました。

なお、当事業では平成26年11月27日にFujisawaサステナブル・スマートタウンの湘南T-SITE内に『SQUARE Mobility』を開設いたしました。当拠点はレンタカー・サイクルシェア・自動車販売・環境車検・総合保険などを取り扱う当社のシナジー拠点として、各種ご相談のワンストップサービスを実現し、お客様の多様なニーズにお応えできる「トータル・モビリティサービス」を提供しております。

ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行い、将来に繋がる安定収益の確保に努めてまいりました。

保険部門では、平成26年8月に4店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口大和駅前店』を新規出店し、店舗の認知活動による集客力の強化に取り組み、来店客数は好調に推移しました。また、更なる新店舗開設に向けた人材の確保を行うとともに、人材育成によるお客様への提案力の強化を図り、成約率の向上に努めました。

介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、通所介護開設（デイサービス）を視野に入れた人材の確保と育成の強化に努めました。

ライフサポート事業につきましては、ほけんの窓口店の開設に伴う人件費および販管費の先行負担によりセグメント損失を計上いたしますが、来店客数ならびに契約件数は両部門ともに計画どおり推移しました。

この結果、売上高は98百万円（前年同四半期比41百万円増収）、セグメント損失は85百万円（前年同四半期はセグメント損失94百万円）となりました。

なお、当事業では平成26年12月26日に公表のとおり、Fomula Corporate Solutions India Pvt.Ltd（インド）への出資に関する基本合意を締結いたしました。インド国内において成長を続ける同社の事業概要（運転手付レンタカー、サービスアパートメント、航空券やビザ手配など）を軸に、同国内に進出する海外企業に対して、ワンストップソリューションによるトータル・ライフサービスの提供を目的に出資提携を進めております。

不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は356百万円（前年同四半期比8百万円増収）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期はセグメント利益78百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,895百万円と前連結会計年度末に比べ363百万円増加しました。

これは主に、受取手形及び売掛金が395百万円減少する一方、商品及び製品が293百万円、有形固定資産が417百万円増加したことによるものであります。負債合計は11,560百万円と前連結会計年度末に比べ755百万円増加しました。これは流動負債が628百万円増加し、固定負債が126百万円増加したことによるものであります。純資産合計は当第3四半期連結累計期間の業績を反映し391百万円減少して3,335百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は3.2ポイント減少して22.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 あります。
計	3,230,500	3,230,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月31日		3,230,500		411,250		462,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,131,600	31,316	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,316	

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 97,800		97,800	3.03
計		97,800		97,800	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,203	1,333,160
受取手形及び売掛金	2,068,646	1,673,501
商品及び製品	2,843,604	3,137,085
原材料及び貯蔵品	15,575	15,441
繰延税金資産	27,076	80,994
その他	1,004,458	1,013,925
貸倒引当金	34,612	27,422
流動資産合計	7,248,953	7,226,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,107,514	1,138,354
土地	3,890,088	4,147,261
リース資産（純額）	545,599	648,570
その他（純額）	599,749	626,003
有形固定資産合計	6,142,951	6,560,189
無形固定資産		
その他	18,663	18,057
無形固定資産合計	18,663	18,057
投資その他の資産		
投資有価証券	93,175	89,307
長期貸付金	44,400	23,400
差入保証金	643,385	609,725
繰延税金資産	75,797	83,154
その他	293,569	314,343
貸倒引当金	29,407	29,399
投資その他の資産合計	1,120,920	1,090,530
固定資産合計	7,282,535	7,668,777
資産合計	14,531,489	14,895,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258,402	2,678,927
短期借入金	5,339,615	5,759,772
1年内返済予定の長期借入金	397,988	403,755
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	271,989	286,186
未払法人税等	118,030	8,017
賞与引当金	112,391	54,593
その他	840,050	775,928
流動負債合計	9,368,468	9,997,179
固定負債		
社債	30,000	-
長期借入金	579,704	611,466
リース債務	305,365	405,183
繰延税金負債	15,738	12,116
役員退職慰労引当金	77,532	84,260
退職給付に係る負債	397,985	418,232
その他	30,231	31,635
固定負債合計	1,436,557	1,562,894
負債合計	10,805,026	11,560,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,871,310	2,489,104
自己株式	41,817	48,931
株主資本合計	3,703,243	3,313,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,117	18,364
その他の包括利益累計額合計	20,117	18,364
新株予約権	3,103	3,103
純資産合計	3,726,463	3,335,390
負債純資産合計	14,531,489	14,895,465

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
売上高	30,387,748	28,828,056
売上原価	25,902,843	24,767,970
売上総利益	4,484,905	4,060,086
販売費及び一般管理費	4,301,335	4,447,174
営業利益又は営業損失()	183,570	387,087
営業外収益		
受取利息	1,027	1,518
受取配当金	1,809	1,872
受取手数料	46,227	53,887
その他	13,469	12,476
営業外収益合計	62,533	69,755
営業外費用		
支払利息	41,754	48,180
その他	7,135	6,405
営業外費用合計	48,889	54,585
経常利益又は経常損失()	197,214	371,917
特別利益		
固定資産売却益	22,463	-
特別利益合計	22,463	-
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	2,635	6,884
役員退職慰労金	38,249	-
特別損失合計	40,885	6,907
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	178,792	378,824
法人税、住民税及び事業税	127,757	11,730
法人税等調整額	13,870	61,902
法人税等合計	141,628	50,172
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	37,163	328,652
四半期純利益又は四半期純損失()	37,163	328,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	37,163	328,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,908	1,752
その他の包括利益合計	3,908	1,752
四半期包括利益	33,254	330,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,254	330,404
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年1月31日)
支払手形	千円	153,794千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
減価償却費	474,800千円	520,442千円
のれんの償却額	5,038千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,553	17.00	平成26年4月30日	平成26年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成 25年 5月 1日 至 平成 26年 1月 31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,428,124	15,581,447	56,415	321,762	30,387,748		30,387,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,484	13,955	559	26,636	174,636	174,636	
計	14,561,608	15,595,402	56,974	348,399	30,562,385	174,636	30,387,748
セグメント利益又は損失()	65,376	378,034	94,192	78,855	297,321	113,751	183,570

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 113,751千円には、セグメント間取引消去77,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,131千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成 26年 5月 1日 至 平成 27年 1月 31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,904,292	14,496,531	97,457	329,774	28,828,056		28,828,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,159	13,390	1,324	26,891	153,766	153,766	
計	14,016,452	14,509,921	98,782	356,666	28,981,822	153,766	28,828,056
セグメント利益又は損失()	69,430	218,277	85,503	84,347	288,864	98,223	387,087

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 98,223千円には、セグメント間取引消去75,315千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 173,538千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	11.68円	104.89円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,163	328,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	37,163	328,652
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,690	3,133,309
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11.61円	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,885	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月13日

株式会社サンオータス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	種	村		隆	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年11月1日から平成27年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成27年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。